

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元 年度)

施策コード	311		施策名	母子の健康づくりの支援				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち						
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課		主担当係	母子保健係	
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	包括ケア・健康推進担当部長		内線	541	
関係課	地域包括ケア推進課	子育て支援課	児童センター	子ども家庭支援センター				

2. 施策の方向

10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。							
施策の方向性	1	妊娠期からの母子の健康づくりを支援します						
	2	安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0104010241	母子保健事業(ネウボラ事業)	対象	1.2	健康推進課	12,492	11,666	10,949
0104010242	妊婦健康診査事業	対象	1	健康推進課	35,635	34,668	37,209
0104010243	乳幼児発達健康診査事業		1.2	健康推進課	797	746	
0104010244	両親学級事業	対象	1.2	健康推進課	926	917	728
0104010245	妊婦・乳幼児歯科健診等事業	対象	1	健康推進課	3,889	3,685	2,171
0104010246	乳幼児健康診査事業		1.2	健康推進課	15,070	15,146	13,391
0104010249	未熟児養育対策事業		1	健康推進課	3,871	5,579	4,335
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	151,753	148,628	172,423
0104010305	任意予防接種事業	対象	1	健康推進課	8,522	13,588	26,312
0103020106	子ども・子育て支援事業		1.2	子育て支援課	1,617	2,254	99
総事業費(施策の合計)					234,572	236,877	267,617

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率		目標値	99.0	99.5	99.5	99.6	99.6
	説明	単位	%	実績値	99.4	99.3			
	抽出方法			達成率	100.4%	99.8%			
②	名称	乳幼児健診の受診率		目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	説明	単位	%	実績値	95.0	88.6			
	抽出方法			達成率	—	90.4%			
③	名称	母と子どもの健康に関する情報提供や相談体制が充実していると思う人の割合		目標値	—	—	36.6	36.6	38.6
	説明	単位	%	実績値	—	34.6(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持
<p>妊娠期から子育て期への切れ目ない支援(ネウボラ)として、妊娠届出時に、保健師による個別面接及び支援プランの全件作成(リスクのある方のみならず全体に関するポピュレーションアプローチ)を実施している。</p> <p>また、母子の健康づくりとして、妊娠期から出産後まで、各種の健康診査、主催事業及び訪問事業等、必要な時に必要な支援を実施している。</p> <p>まちづくり指標については、②の令和元年度乳幼児健診の受診率(実績値)が大幅に減少した要因として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月の健診(集団)を中止したことによる。当該対象者については、令和2年6月より市内医療機関で個別健診による代替措置を講じている。</p> <p>さらに、健診(集団)が実施できなかった当該期間については、対象家庭に心配事の相談を受け付ける旨通知し、保健師による電話や個別面接を行い、きめ細かな対応に努めた。</p> <p>今後も引き続き、母子ともに健康が保たれ、子育て家庭が安心して子育てができる環境を目指していく。またその一方で、今後質・量ともに増加する市民のニーズに応えるためには、企画・運営ともに従来の手法では、対応しきれないと考えられる。今までの延長線上にない方法・手法を検討していくことが課題である。</p>		

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	出産・育児に対してストレスを感じる方が増え、また、家族の形態の多様化により親族による支援を受けられる方が減少している。	3. 施策の必要性を高める	育児に不安を感じている方(ストレスを感じる方、親族の支援を受けられない方)が増えていることから支援の必要性が高まる。
将来人口の推移	少子高齢化により、出生数が減少している。また、女性の社会進出等で高齢出産も増えている一方で、若年での出産もあり、出産年齢層の幅が広がっている。	3. 施策の必要性を高める	子どもと触れ合う機会が少なく、育児に不安を感じる方が増えている。また、高齢での出産により、親族も高齢化しており、支援を受けられない方も増加しているため必要性が増す。
他自治体との比較	各市でネウボラ事業が開始されているほか、様々な母子保健事業が実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市の事例を研究し、取り入れることができる。
民間企業・NPO・市民の動向	市内には、子育て支援に特化したNPO法人があり、様々な子育て支援事業を独自で実施するほか、市の委託も受けて事業を実施している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	母子保健事業と子育て支援事業と連携することで、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援ができ、母と子の健やかな生活に寄与できる。
法・制度改正の動向	母子保健法、児童福祉法を改正し、妊娠期からの切れ目ない支援、産後ケア等、母子保健の充実を図っている。	3. 施策の必要性を高める	妊娠期から子育て期への切れ目ない支援(ネウボラ事業)の必要性が認識され、これまで実施してきた母子保健事業と一貫性を持たせながら、更に充実させていくことが求められる。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2. 施策遂行に不利	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診や講演会など様々な事業が定員を少なくして行わなければならなくなった。(離乳食教室等実施できない事業もある。)

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	ネウボラ事業のひとつとして、乳児全戸訪問事業時に「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用した産後うつ対策を実施しているが、他市では、母親と一緒に利用できるデイケアや、ショートステイといったレスパイト事業(一時的にケアを代替しリフレッシュを図ってもらう家族支援サービス)を展開しているところもあり、今後導入の判断が課題である。妊娠期からの切れ目ない支援として、妊婦の参加型相談事業を開始したが、妊娠中はまだ働いている方も多く利用につながる方が少ないため、活用しやすい工夫が必要である。また一番身近で子育てを協力すべき父親の産後うつへの理解を高めていくことも求められる。		
① 関連する事務事業名	母子保健事業(ネウボラ事業)	妊婦健康診査事業	両親学級事業
現在の取組状況	妊娠届出時の保健師による個別面接、支援プラン作成を行っている。その際、妊婦の方が清瀬市とのつながりを持つきっかけづくりのために、育児パッケージ(育児に必要なグッズ)を配布している。妊婦や産婦向けの保育つき参加型相談事業も新たに開始している。また、身体の運動機能の発達や言葉を始めとする精神発達の著しい1歳児の母親を対象に、計測や保健師、栄養士、心理相談員等による相談会を実施し、回を重ねるごとに参加者は増加傾向にある。子ども家庭支援センターやNPO法人とも連携して、清瀬市版ネウボラ事業を実施している。令和2年度中には、子育て世代包括支援センターを開設予定であり、産後ケア事業(訪問型)の構築にも着手している。		
令和3年度以降の取組	子育て世代包括支援センターの周知と産後ケア事業(訪問型)の本格実施を行い、上記課題の解決を図る。		
施策を進める上での課題	清瀬市には小児科医が少なく、また医師の高齢化等により、乳幼児健診を担う医師の安定的な確保が困難になってきている。		
② 関連する事務事業名	乳幼児健康診査事業		
現在の取組状況	医師会以外に多摩北部医療センター、昭和病院から医師を派遣してもらっているほか、病院等団体に所属していない医師とも契約をしている。		
令和3年度以降の取組	引き続き、医師の確保に努める。また、安定的な業務運営のために、集団健診にこだわらず医療機関で行う個別健診等一部業務の委託も検討する。		

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元 年度)

施策コード	312		施策名	子育ての支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課	主担当係		
担当者	田村 晶子		役職	子ども家庭部長	内線	240	
関係課	地域包括ケア推進課	児童センター	子ども家庭支援センター	まちづくり課			

2. 施策の方向

10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。		
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます	
	2	ゆとりを持って子育てできるよう支援します	
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	353,197	473,553	614,404
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	1	子育て支援課	1,617	2,254	99
0103020201	私立保育園等運営事業	対象	1	子育て支援課	2,289,503	2,347,734	2,400,316
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	300,476	368,192	303,557
0103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	210,872	204,467	210,323
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,102,452	1,076,135	1,108,585
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	34,212	32,226	33,995
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	118,439	114,370	119,586
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	30,625	4,858	2,936
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	115,009	111,576	114,580
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	87,241	97,519	108,788
0103020605	認可外保育施設助成事業	対象	1	子育て支援課	15,846	10,510	13,566
0103020606	認証保育所助成事業	対象	1	子育て支援課	45,079	46,425	56,149
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,210	5,132	5,816
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	6,117	5,291	2,127
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	47,609	49,913	59,503
0103020804	児童センター事業		2	児童センター	6,795	4,477	5,384
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2,3	子ども家庭支援センター	54,603	53,360	52,695
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	15,039	15,039	15,186
0103020905	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,144	2,144	2,200
0103020907	子育てクーポン事業	対象	2	子ども家庭支援センター	21,751	21,539	23,230
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	2,184	1,429	4,136
総事業費(施策の合計)					4,865,020	5,048,143	5,257,161

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	37	29	20	0	0
	説明		単位 人	実績値	33	28			
	抽出方法	待機児童実態調査		達成率	112.1%	103.6%			
②	名称	安心して出産・子育てができるまちだと思う人の割合		目標値	—	—	51.0	51.0	60.0
	説明		単位 %	実績値	—	47.8(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
③	名称	育児の協力のお願いや相談ができる場所(人)が周りにある(いる)人の割合		目標値	—	—	35.0	35.0	50.0
	説明		単位 %	実績値	—	25.5(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に掲載している施策の実現に向け、事業展開が図られていると評価する。 また、新たに小規模保育所を1か所開設し待機児童対策に取り組み、まちづくり指標①の目標値達成にも繋がっている。今後は、潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する施策を検討していかなければならない。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	保育園に対する市民のニーズが非常に高い。	3. 施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。
将来人口の推移	少子化(人口の自然減)の中、持続可能な行政運営をしていくうえで、子育て世代層の確保(人口の社会増)が必要になっている。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策及び子育て世代層の確保のために子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体との比較	近隣自治体においても待機児童対策として保育園の定員拡大を実施している。	3. 施策の必要性を高める	子育て世代層の確保のために近隣自治体の水準を下回ることをしないよう、清瀬市においてもより一層施策の充実が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPO法人に託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。
法・制度改正の動向	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始された。	3. 施策の必要性を高める	無償化の開始に伴い需要増加の可能性はある。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2. 施策遂行に不利	新しい生活様式を踏まえた各種事業・取組を実施することが求められる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	保育園及び学童クラブの待機児童対策を行うにあたり、施設の増設が必要になってくる。一方で、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、全体の床面積を減らしていく取り組みも求められる。			
① 関連する事務事業名	市立保育園運営管理事業	学童クラブ運営管理事業		
現在の取組状況	長期総合計画実行計画に基づき「保育園の民設民営への検討」をしていく。			
令和3年度以降の取組	保育園については、令和3年度末で乳児保育園の廃園を予定している。また、長期総合計画実行計画に基づき「保育園の民設民営への検討」を行う。学童クラブについては、近年の保育園定員拡大に伴い、需要は増加していくことが見込まれるが、増設する場合は、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化(学校の活用)で対応していく。			

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	321		施策名	「生きる力」「考える力」を育む学校教育				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち						
担当部	教育部		担当当課	指導課	担当当係			
担当者	中山 兼一		役職	教育部参事		内線	351	
関係課	教育総務課	生涯学習スポーツ課						

2. 施策の方向

10年後の姿	教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。							
施策の方向性	1	子どもたちの学力の向上を図ります						
	2	子どもたちの「機やか(しなやか)で強か(したたか)な心」と、豊かな人間性を培います						
	3	子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
0110010203	事務局一般事務事業	対象	1	教育総務課	58,610	115,706	5,581	1
0110010205	就学事業		3	教育総務課	1,097	1,254	1,413	2
0110010309	情報教育推進事業	対象	1	教育総務課	66,247	73,968	73,837	3
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	1,269	1,193	2,084	4
0110010325	共同事務事業		1,2,3	教育総務課	617	630	630	5
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	63,890	81,499	90,307	6
0110020103	小学校運営管理事業		1,2,3	教育総務課	146,910	142,573	151,302	7
0110020201	小学校教育振興事業		1,2,3	教育総務課	34,355	34,418	34,911	8
0110020204	小学校修学旅行等行事事業		1,2,3	教育総務課	7,030	6,843	7,305	9
0110020301	小学校健康管理事業		3	教育総務課	23,662	24,068	24,841	10
0110020303	小学校給食事業		3	教育総務課	104,921	133,137	144,545	11
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	929,009	506,730	43,000	12
0110020509	小学校体育館空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			16,000	13
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	41,933	62,496	46,245	14
0110030103	中学校運営管理事業		1,2,3	教育総務課	76,130	77,225	82,620	15
0110030201	中学校教育振興事業		1,2,3	教育総務課	25,087	25,038	24,893	16
0110030204	中学校修学旅行等行事事業		2	教育総務課	8,477	8,484	8,754	17
0110030301	中学校健康管理事業		3	教育総務課	13,345	13,698	13,740	18
0110030303	中学校給食事業		3	教育総務課	122,228	122,257	126,579	19
0110030508	中学校体育館空調設備整備事業	対象	1	教育総務課		0	163,000	20
0110010301	指導事務事業		1,2,3	指導課	564	561	2,559	21
0110010303	研究指定校等推進事業	対象	1,2,3	指導課	4,647	2,591	4,100	22
0110010304	教職員研修事業		1,2,3	指導課	533	483	270	23
0110010308	児童・生徒健全育成事業	対象	1,2	指導課	2,944	2,193	2,240	24
0110010311	特色ある教育活動事業	対象	1,2	指導課	3,133	3,216	4,300	25
0110010313	学力向上推進事業	対象	1	指導課	40,018	37,782	30,997	26
0110010323	児童・生徒支援事業		1	指導課	10,187	11,116	12,130	27
0110010324	特別支援事務事業		1	指導課	4,500	2,913	2,645	28

0110010327	体験型英語学習活動事業	対象	1	指導課	1,543	1,185	1,219	29
0110020202	小学校教育指導事業	対象	1,2,3	指導課	14,862	24,325	23,161	30
0110020206	小学校移動教室等行事事業		1,2,3	指導課	3,186	3,526	3,790	31
0110020207	多摩六都科学館見学事業		1,2,3	指導課	1,395	1,709	1,670	32
0110020401	小学校スクールバス事業		1,2,3	指導課	3,193	4,161	5,059	33
0110020402	小学校特別支援学級事業		1,2,3	指導課	1,764	1,890	2,383	34
0110020403	小学校特別支援教室事業		2	指導課	221	223	225	35
0110030202	中学校教育指導事業	対象	1,2,3	指導課	11,560	10,654	26,292	36
0110030206	中学校移動教室等行事事業		1,2,3	指導課	941	1,009	1,262	37
0110030401	中学校特別支援学級事業		1,2,3	指導課	935	800	952	38
0110030402	中学校特別支援教室事業	対象	2	指導課	4,803	74	75	39
0110050118	学校支援本部事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	1,053	1,223	1,691	40
0110050401	立科山荘運営管理事業		2,3	生涯学習スポーツ課	31,219	31,115	31,788	41
総事業費(施策の合計)					1,868,018	1,573,966	1,220,395	

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度
①	名称	東京都「学力向上を図るための調査」における平均正答率		目標値 ・都平均-3p(小) ・都平均±0p(中)	・都平均-3p(小) ・都平均±0p(中)	・都平均-3p(小) ・都平均-2p(中)	・都平均-2p(小) ・都平均-0.5p(中)	・都平均±0p(小) ・都平均±0p(中)
	説明	単位	%	実績値 ・都平均-3.8p(小) ・都平均-3.7p(中)	・都平均4.83p(小) ・都平均-0.7p(中)			
	抽出方法			達成率	—			
②	名称	自分には良いところがあるの肯定的回答率		目標値 ・75%(小) ・72%(中)	・75%(小) ・72%(中)	・79.8%(小学校) ・79.8%(中学校)	・80%(小) ・80%(中)	・80%(小) ・80%(中)
	説明	単位	%	実績値 ・72%(小) ・62%(中)	・81.2%(小) ・71.8%(中)			
	抽出方法	全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙における児童・生徒の「自己肯定感」にかかわるアンケート調査		達成率	—			
③	名称	一日の運動・スポーツ実施時間が60分以上の割合		目標値	—	・60.8%(小5男子) ・81.1%(中2男子) ・48.3%(小5女子) ・59.6%(中2女子)	・62%(小5男子) ・82%(中2男子) ・57%(小5女子) ・62%(中2女子)	・65%(小5男子) ・85%(中2男子) ・60%(小5女子) ・65%(中3女子)
	説明	単位	%	実績値	—	・60.8%(小5男子) ・81.1%(中2男子) ・48.3%(小5女子) ・59.6%(中2女子)		
	抽出方法			達成率	—			

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	設定した指標に対して、①学力面では、中学校が目標値に近づいている一方、小学校は目標値を下回っている。②自己肯定感については、小・中学校のいずれも目標値を概ね達成している。③運動面については、前年度までの指標は調査が廃止されたため新たに設定した指標と直接比較できないが、小学校、中学校ともに、体力・運動能力調査の東京都平均値を下回っている状況が続いている。特に小学校においては、学習面と運動面で目標達成を目指していく必要がある。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	「生きる力」の育成は、広く保護者からも期待されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒の生きる力の育成に当たって、保護者の期待が施策遂行の後押しになる。
他自治体との比較	学力向上については、近隣市において、教育によるICT環境を整備する「GIGA(ギガ)スクール構想」による推進がされ、効果を上げている。	3. 施策の必要性を高める	学力向上の取り組みを様々推進しているが、今後は清瀬市においても「GIGA(ギガ)スクール構想」等による、より一層の推進が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	地域の様々な教育資源を学校教育に活かす「学校支援地域本部事業」への取り組みが進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	学校支援地域本部の取り組みが小・中学校数校で進んでおり、成果を挙げつつある。
法・制度改正の動向	次期学習指導要領が、小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面实施となる。	3. 施策の必要性を高める	各学校が新学習指導要領の理念に基づいた授業を実践し、「主体的、対話的で深い学び」を定着させる必要がある。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が延期された。 新型コロナウイルス感染症が拡大している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	児童・生徒のスポーツに対する関心・意欲を喚起するとともに、体力向上の機会となる。 新しい生活様式を踏まえた各種事業・取組を実施することが求められる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	学校教育における児童・生徒の学力向上には、教員の授業力向上が不可欠である。研修等により、教員の経験や職層に応じた授業力の向上を図り、人材育成を継続的に進めていく必要がある。		
	関連する事務事業名	教職員研修事業	学力向上推進事業	
	現在の取組状況	計画的な研修、校内におけるOJT等を通して、教員の指導力向上に努めている。		
	令和3年度の取組	児童・生徒の資質・能力の育成を目指して教育活動を充実させるために、教員の指導観・学習観の変革を図ることができるような研修内容とする。		
②	施策を進める上での課題	児童・生徒が様々な体験を通して、「豊かな人間性」を育むことができる機会を設定することが課題である。学校教育のみならず、多くの機会を捉えて、人間性を育む必要がある。		
	関連する事務事業名	児童・生徒健全育成事業		
	現在の取組状況	「赤ちゃんのチカラプロジェクト」、「認知症サポーター養成講座」等の経験を通し、子どもの人間性の育成に計画的に取り組んでいる。		
	令和3年度の取組	「学校支援地域本部」との連携強化を図り、家庭・地域・学校の協働体制を推進する。		
③	施策を進める上での課題	学校における体育の授業や部活動などの様々な体験の機会を捉え、体力向上の取組みが課題である。		
	関連する事務事業名	研究指定校等推進事業	中学校教育指導事業	
	現在の取組状況	全校小中で、オリンピック・パラリンピック推進校の指定を受け、先進的な取組みを行っている。清明小学校がコーディネーショントレーニング地域拠点校の指定を受け、体力向上について先進的に取り組んでいる。各種取組の成果については、全校で実施する体カテストにより確認している。		
	令和3年度の取組	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての機運醸成を目指し、都からの指定を受けているオリンピック・パラリンピック教育推進校の取り組みの充実を図る。また、運動部活動の充実と、教員の働き方改革を目指して、令和3年度に課外部活動指導員を8名配置できるように準備を進める。		

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	322		施策名	地域連携による学校教育			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち					
主担当部	教育部		主担当課	生涯学習スポーツ課		主担当係	生涯学習係
担当者	渡辺 研二		役職	教育部長		内線	321
関係課	教育総務課	指導課					

2. 施策の方向

10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。					
施策の方向性	1	地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます				
	2	地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0110050118	学校支援本部事業	対象	1,2	生涯学習スポーツ課	1,053	1,223	1,691
0110010328	コミュニティハウス事業	対象	1,2	教育総務課		0	90,000
総事業費(施策の合計)					1,053	1,223	91,691

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	3	5	13	14	14
	説明	単位	校	実績値	2	12			
	抽出方法			達成率	66.7%	240.0%			
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	0	0	0	1	5
	説明	単位	校	実績値	0	0			
	抽出方法			達成率	—	—			
③	名称	学校の行事に協力したり参加したりしたことがある人の割合		目標値	—	—	38.0	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	—	37.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	コミュニティスクール化を推進するためには、地域コミュニティが学校を支援し、運営に関わる必要があるが、現状ではコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を地域の方々が担うまでには至っていない。行政主導でコミュニティスクール化を進めてしまうことは、期待される効果に結びつかない可能性が大きい。そのため、現在は、コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部の設置とともに活性化支援、地域コーディネーターの活動実績等を着実に積み上げていくことに取り組んでいる。令和元年度には合計12校の学校支援地域本部を設置している。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	第15回市政世論調査(平成29年9月実施)におけるコミュニティの設問で、近所間の交流の内容が濃い選択肢ほど、数値が低い状況である。 ・「あいさつ程度」64.6% ・「世間話を交わす」41.5% ・「困ったことがあったら相談している」10.5% ・「身の周りの問題解決に協力し合っている」18.0%	3.施策の必要性を高める	地域のつながりを高めるためにも、当該施策を推進する必要がある。
将来人口の推移	清瀬市の人口ビジョンにおいて、令和2年度をピークにゆるやかな人口減少と、高齢化率の上昇が推計されている。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援が第一線をリタイアした世代の生きがいとなる可能性を秘めているため。
他自治体との比較	近隣市においては小平市が先進的であり、市内27校全校に学校支援コーディネーターを配置している。地域の力を活用し、学校だけではできない授業の展開が可能である。	3.施策の必要性を高める	近隣市の事業効果を鑑み、市における取り組みの必要性が生じているため。
民間企業・NPO・市民の動向	都内においても学校支援を目的とした事業を展開しているNPO等は存在する。学校への専門家の派遣や、市が育成したいと考えるコーディネーター業務を担っている。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援としては有効であり、また学校を核とした地域力向上のために協力体制を構築していくことに役立つ。
法・制度改正の動向	地域教育行政の組織及び運営に関する法律47条により、コミュニティスクール化は法的に裏付けられている。国としては「チーム学校」という旗を振り、地域の様々な教育資源を学校を中心に活用していく考えのもと、様々な補助制度がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	法的な整備が進められている。また、国の補助制度が活用できれば、施策遂行に役立つことから、地域の実態に即したものを活用していく。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2.施策遂行に不利	新しい生活様式を踏まえた各種事業・取組を実施することが求められる。

7. 施策を進める上での課題

①	<p>施策を進める上での課題 コーディネーターの養成及び学校支援地域本部の構成員の確保が必要である。</p> <p>関連する事務事業名 学校支援本部事業</p> <p>現在の取組状況 学校支援地域本部は令和2年度には目標を上回り、市内14校設置予定である。また市内全校の学校支援地域本部設置に向けて取り組んでいる。具体的には定期的な研修の実施と学校やPTAへの周知広報を実施している。</p> <p>令和3年度以降の取組 令和3年度においてはコーディネーター人材の育成などを行う。また学校ごとに課題があるため、PTAなどの学校に関連する団体(組織)から人材の確保を進める。</p>
②	<p>施策を進める上での課題 学校支援地域本部の自主財源の確保を検討する必要がある。</p> <p>関連する事務事業名 学校支援本部事業</p> <p>現在の取組状況 漢字検定の会場貸しなどで収入を得ているが、自主財源確保の動きはまだ少ない。現状の仕組みや環境の中では、自主財源を増やしていくのは簡単ではない。</p> <p>令和3年度以降の取組 全国的にも自主財源のみで運営している例はない状況にあるが、自らの裁量(自由度)で使える財源があることは、この制度の趣旨や方向性に合致している。現状の仕組みや環境を変えていくような検討を行い、自主財源の確保を支援していく。</p>

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元 年度)

施策コード	331		施策名	青少年の健全育成				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち						
主担当部	子ども家庭部		主担当課	児童センター		主担当係	児童青少年係	
担当者	田村 晶子		役職	子ども家庭部		内線	240	
関係課	企画課	地域包括ケア推進課	子育て支援課	子ども家庭支援センター	教育総務課	指導課	生涯学習スポーツ課	

2. 施策の方向

10年後の姿	次代を担う青少年が自己実現をしながら幸せで自立した社会生活を送っています。大人は子どもの人権を大切にし、乳幼児期から青年期までのライフステージを見守り、育ちを支えています。							
施策の方向性	1	青少年の人間性・社会性を育みます						
	2	悩みや問題を抱える青少年に寄り添った支援をします						
	3	地域を上げて青少年を育成する体制を整えます						
	4	青少年の居場所を充実します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	6,229	6,724	19,822
0103020106	子ども・子育て支援事業		1,2,3,4	子育て支援課	1,617	2,254	99
0103020501	青少年問題協議会事業		3	児童センター	1,723	1,609	1,749
0103020503	青少年委員活動事業		3	児童センター	975	964	1,097
0103020504	放課後子ども教室推進事業	対象	3,4	児童センター	25,480	26,607	26,824
0103020802	児童センター施設維持管理事業	対象	3,4	児童センター	20,630	20,105	26,880
0103020804	児童センター事業	対象	3,4	児童センター	6,795	4,477	5,384
0103020902	子ども家庭支援センター事業		1,2,3,4	子ども家庭支援センター	54,603	53,360	52,695
0103020910	子供食堂推進事業	対象	3,4	子ども家庭支援センター		1,269	2,160
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	1,2	指導課	7,593	7,702	6,236
0110010313	学力向上推進事業	対象	3	指導課	40,018	37,782	30,997
0110050105	成人式開催事業		1,3	生涯学習スポーツ課	218	201	202
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,908	1,756	1,902
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	139	41	138
0110060201	清瀬内山運動公園等管理事業		1	生涯学習スポーツ課	91,149	88,005	603,532
総事業費(施策の合計)					259,077	252,856	779,717

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度
①	名称	市内の子どもや若者は健全に育っていると思う人の割合		目標値	—	49.1	50.0	55.0
	説明	単位	%	実績値	48.2(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—			
②	名称	子どもや若者が地域で見守られていると思う人の割合		目標値	—	32.5	33.0	38.0
	説明	単位	%	実績値	32.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の 状況〕〔4. まちづ くり指標〕に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持 児童館運営や放課後子ども教室等により、子育て支援や青少年の居場所の提供を継続して実施している。 また、子どもたちの自己肯定感を高め、青少年の健全育成を図るため、各種スポーツの記録会や大会、清瀬市青少年委員協議会が主催するけん玉事業等の中で、子どもたちが達成感や協調性を学べる取組を推進している。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	少子化の進展に加えて、人間関係の希薄化やひきこもりの問題などが顕在化し、青少年育成への関心や期待が高まっている。	3. 施策の必要性を高める	複雑な社会環境の中において、地域で青少年育成に取り組むことがますます求められる。
将来人口 の推移	今後、対象となる子どもは減少する見込みである中、将来を担う青少年の育成の施策は重要である。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体 との比較	近隣市に比べて設備の整ったサッカー場があり、サッカーの大会や各クラブの練習が頻繁に行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	スポーツを通じた青少年育成ができる。
民間企業・NPO ・市民の動向	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、NPOや企業のスポーツビジネスへの参入、スポンサーなど露出度が高くなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	これまで以上にスポーツに関心が高まることで、スポーツを通して青少年への啓発活動への情報提供など重要な役割を担う。
法・制度改正 の動向	子ども・子育て支援新制度において、令和元年度までに、放課後学童クラブの拡充(全国で約30万人の受け皿)や放課後子ども教室と一体的に、又は連携して実施することが謳われた。	3. 施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に合った事業展開が期待される。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2. 施策遂行に不利	新しい生活様式を踏まえた各種事業・取組を実施することが求められる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	放課後子ども教室について、子どもの安全・安心な居場所としての機能を見直すうえで、実施時期も含め検討していく必要がある。また、ニーズに応えるための場所の確保や、コーディネーター及び学習アドバイザーの高齢化等に伴う後継者の確保も課題である。		
	関連する 事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
	現在の取組 状況	全校において小学校の余裕教室で放課後子ども教室を実施している。		
	令和3年度 以降の取組	放課後子ども教室は子どもの安全な居場所として市民から認知され期待もされており、継続的に実施するためにも、場所の確保、実施時期の再検討等を行う。		
②	施策を進める 上での課題	(仮称)清瀬市南口地域児童センターの整備について、公共施設再編の取り組みの方向性を踏まえて整備の検討が求められている。		
	関連する 事務事業名	計画行財政推進事業	児童センター事業	
	現在の取組 状況	複合施設化についても検討するため、中央図書館の躯体状況調査を実施するとともに、令和2年度は基本計画策定に着手する。		
	令和3年度 以降の取組	多世代が交流できるような複合施設として公共施設再編と連動して進めていく。令和3年度中に基本計画の策定を目指す。		

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	332		施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち					
主担当部	教育部		主担当課	指導課	主担当係		
担当者	中山 兼一		役職	教育部参事	内線	351	
関係課	健康推進課	子ども家庭支援センター					

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。						
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します					
	2	一貫した支援体制の構築をめざします					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0104010241	母子保健事業(ネウボラ事業)	対象	1,2	健康推進課	12,492	11,666	10,949
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	1,2	子ども家庭支援センター	54,603	53,360	52,695
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	1,2	指導課	7,593	7,702	6,236
総事業費(施策の合計)					74,688	72,728	69,880

4. まちづくり指標

指標情報			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	誕生から就労に至るまでの悩みごとを相談できる体制が充実していると思う人の割合	目標値	—	—	15	15	16
	説明	単位 %	実績値	—	13.7(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	維持	市の相談の体制に関しては、市民がより充実していると感じられるようにしていく必要がある。今後、0歳児から就労まで一本化させることが求められる。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	いじめ、不登校だけでなく、発達障害や貧困など、様々な問題がある中で、市民のニーズはとて大きい。	3.施策の必要性を高める	問題が多様化する中、相談者の悩みに総合的に対応できる窓口の重要性が高まっている。
他自治体との比較	教育相談センター(レインボーひまわり)の施設は、老朽化が進んでいる。	1.施策遂行に役立つ・有利	現状の改善に向けて、新庁舎建設や公共施設再編の動向と合わせ、ワンストップで相談ができる仕組みづくりを進める必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	子どもの居場所づくりに対して、「子ども食堂」等の取り組みがあり、この活動をきっかけに相談につながっているケースも見られる。	1.施策遂行に役立つ・有利	活動の内容によっては、NPOや市民活動と連携して進めることは有効であり、今後関係の強化を図っていく必要がある。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	子どもが抱えている問題は、友人関係、発達障害、貧困等、その要因は多様化している。子どもの悩みに切れ目なく対応するため、誕生から就労期までを幅広く対象とする相談窓口が求められている。		
	関連する事務事業名	教育相談センター運営管理事業		
	現在の取組状況	現在の相談窓口は、年齢や相談内容によって所管課が異なっている。複数の問題を抱える子どもに対しては、教育相談センター(レインボーひまわり)と、子ども家庭支援センターなどの関係機関が連携して対応している。		
	令和3年度以降の取組	児童・生徒やその家庭の課題に対して、複数の機関が連携した課題の解決を進める。		
②	施策を進める上での課題	ワンストップで相談ができる市としての場が必要である。		
	関連する事務事業名	教育相談センター運営管理事業	母子健康事業(ネウボラ事業)	子ども家庭支援センター事業
	現在の取組状況	義務教育段階の教育相談やフレンドルームを所管する指導課と、子ども家庭支援センター、健康福祉部が連携して対応している。		
	令和3年度以降の取組	公共施設再編計画に基づき、健康センターへの複合化を見込んでいるため、令和3年度の設計、令和4年度の改修を目指し、子ども家庭支援センター等、関係組織と調整する。		